

## 現代欧米価値論の一考察

——クラウゼ『貨幣と抽象的労働』の批判的検討——

真 田 哲 也

### 第一節 価値論を巡る状況

歴史的には第三期とされる一九七〇年代以降のマルクス価値論を巡る欧米での論争は、我国での価値論研究・『資本論』研究にも重要な問いかけを迫っているといえる。筆者の整理によれば、欧米・我国におけるマルクス労働価値論の解釈は、従来次のような諸潮流に分岐していた。①超歴史的・比較体制論的アプローチ。人間と自然の質料代謝の根源性として労働を把握することに労働価値論の積極的意義を見出す〔33〕一五頁、〔18〕一四二頁。②「体化労働」的アプローチ<sup>(1)</sup>。生産過程で労働が生産物に対象化されることによって価値が生ずるとする

労働価値論。③抽象的労働アプローチ。市場での商品交換関係において異質な財(具体的労働)が抽象的労働に還元されて価値評価がなされるとする労働価値論〔1〕〔2〕。④共同主観的アプローチ。価値は共同主観的に一種の自立的な存在を持つものとして妥当しており、それゆえに客観的な思想形態であるとする価値論〔30〕二二〇頁。⑤理論的(言説的)仮構アプローチ。経験的事実としてではなく、思考的事実、思考の補助手段として、あるいは論理的仮説として捉える価値論〔8〕〔10〕〔21〕〔26〕一六五頁。

そしてこのような状況の中で、欧米の価値論論争では、なお④、⑤の問題性をも包含しえていないものの、①②

を批判しつつ、③の理論的優位が明らかとなってきた。特に、商品交換関係においてなされる還元として抽象的人間労働を捉え、ルービン以来の社会的アプローチを再興させたものとして注目されるのが、クラウゼの『貨幣と抽象的労働』である。この著作の意義については、翻訳における高須賀氏の解題ほかで詳しく論じられているが〔28〕〔15〕〔16〕、価値論とのかかわりでは、マルクスの規定する抽象的人間労働が、商品交換関係部面、従って、貨幣の媒介機能と不可分の規定であること、を指摘した点がとりわけ重要である。「生産に支出された相異なる具体的有用労働が一定量で相互に『等しいとみなされる』ということは、労働生産物についての貨幣関係（より一般的には価値形態）からの帰結である。」「生産に支出される具体的労働は（市場経済では）抽象的人間労働の形態をもつ。なぜならば、貨幣によって媒介される労働生産物の流通を通じて社会的労働の調整が生ずるからである。そして、商品と一体化して抽象的人間労働の形態で『流通する』のが労働であるからこそ、流通は斉合的たりうるのである」〔2〕S. 112)。

クラウゼの抽象的人間労働論は、従来のマルクス労働

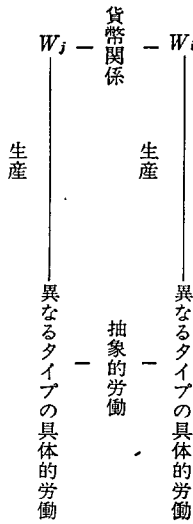
価値論の生理的・技術主義的な理解とそれに依拠した新リカード学派によるマルクス価値論批判という状況の下で、両面批判として提出されたものであり、同書に対する従来の評価も、その商品関係視角による抽象的人間労働把握の方法的可能性に力点が置かれてきたといえる。

このようなクラウゼの商品関係アプローチに筆者は基本的に同意するものであるが、なお、そこに未解明な問題と、論理的に不徹底な問題を少なからず感じる。従来のクラウゼ評価を前提としつつも、抽象的人間労働論の商品関係アプローチの理論的意義と射程をより一層明確化していくためには、なお説明されるべき多くの論点があると考える。本稿は、ひとまず、このような抽象的労働論アプローチの理論的到達を代表していると思われるクラウゼの『貨幣と抽象的労働』を批判的に検討して価値論研究の展開方向の手掛りを探っていくことにしたい。

## 第二節 クラウゼ理論の基本構造

クラウゼ『貨幣と抽象的労働』はなによりもまず第一に「貨幣関係が具体的労働それ自体に対して『抽象的労働』と呼ばれる一定の関係を誘導する」〔2〕S. 96)

というテーゼを出発点としている。ここには、後述するように、具体的労働ということで何が想定されるのか疑問を残す点があるが、いずれにしても、生産過程で体化する生理的エネルギー支出としての抽象的労働理解に対して、商品関係部面での還元として抽象的労働を把握するものとしてその理論的立場は鮮明であるといえる。それを図解したものが次である。



第二に、この異なる生産過程としての具体的労働が通約され抽象的労働に還元される関係が想定される。そして、異なる具体的労働が等置関係に置かれるとき「具体的労働は量的に異なるだけであり、それは係数によって与えられる」(〔2〕S. 99)とされる。

たとえば、探掘労働 (Bergbauarbeit) を B とし精練労働 (Verhüttungsarbeit) を A とすると、

1B—労働  $\propto$   $\alpha$  V—労働 (但し  $\alpha$  は等置関係を示す)

そして「同値関係  $\propto$  は抽象的労働の関係と呼ばれる。この関係に合わせて、ある具体的労働の他の具体的労働に対する相対的比重を示す  $a_{ij}$  は還元係数と呼ばれる」(〔2〕S. 105)。

第三に、クラウゼは次の〈基本関係〉という命題を定立する。「基本関係は抽象的労働概念の導出と同時に成立する。基本関係の意味は……市場経済において生産と流通の間に存在する特定の関係を確定することである」(〔2〕S. 114)。

$$\frac{p_i}{p_j} = \frac{\lambda_i}{\lambda_j}$$

任意の商品  $W_i$  と  $W_j$  に対して  $\lambda$  は抽象的労働の量、 $p$  は価格を表示している。「この関係は流通(生産価格)と生産(相対労働価値)の連関にとって基礎をなすものである。それゆえに、この連関を基本関係と呼」(〔2〕S. 107)。 $\propto$ 。これによって「価値は投入係数(生産過程の状況を定量的に総括する)と価格関係の双方によって決定されるものであって、そのことによって生産過程と流通過程との総体を把握するものとなっているのである」(〔16〕六七頁)。そして、その際「相対価格と抽象的労働

働での相対労働支出は量的に一致する」とされる。「抽象的労働概念の導出と同時に、相対価格と相対労働価値の一致が流通と生産の基本関係となつてゆく」(〔2〕S. 112)。ここで重要なのは、価値は労働価値として抽象的労働と同一視され、かつ生きた労働・生産過程にある労働と同義に把握されている点である。たとえば、クラウゼは言う。「本研究は労働の異質性に焦点を当て、貨幣に媒介された労働生産物の交換が、相異なる、具体的労働それ自体の相互関連に対してどのような帰結をもたらすかを分析する」(〔2〕Einleitung, iv)と明言している。そして、ここで具体的労働が生きた労働として、生産過程にある労働として把握されることが多様な生産過程の様な把握を可能とする理論装置である(労働の標準還元)論の理論的前提となり、また(転化問題の還元問題への止揚)という主張の布石となるのである。

第四に、還元係数の量的未決定テーゼ。「ここで導出された抽象的労働概念の本質的メルクマールは、抽象的労働の量は、その相対関係と同様に、その大きさが決定されない」(〔2〕日本語序文v)点にある。「労働価値は抽象的労働の量がどの具体的労働によって、表現される

のかに依存しており、そしてさらに重要なことは、それは還元係数に依存する」(〔2〕S. 116)とされ、その「還元係数は、基本関係で商品の価格に結びつけられ」(〔2〕S. 142)交換関係の中で決定される。そしてこの量的な決定は「生産との関連において生産される商品1単位当たりの新価値と使用される労働時間間当たりの新価値に対応する」(〔2〕S. 137)と規定されることになる。「……還元係数は未決定であるので、抽象的労働での相対的労働支出の大きさは決定され」ず、「……基本関係は相対価格の量的決定をもたらすものでは決してない……」(〔2〕日本語序文v)のである。

第五に、以上のように流通と生産の関連を理論的に確定した後に、今度は多岐的な個別的生産過程を社会的に把握するために、(労働の標準還元)論が提起される。(基本関係)によって還元係数を特定化するだけでは、剰余価値率が部門ごとに異なり、異質労働に関して剰余価値率が均等にならない。そこで、単一のマクロ的な経済的關係に還元する操作として標準還元が要請されることになるのである。生産過程と流通過程を結合するのが(基本関係)とすれば、多部門的な生産過程を一樣

なものとして把握可能にするのが「標準還元」ということができる。「標準還元は社会的労働を均等に剰余価値創造労働として記述する」(「2」S. 164)のであり「生産価格体系で表現されている各部門間の多様な関係が賃金と利潤との間の単一のマクロ経済的分配関係に還元されることになるのである。「標準還元は多くの変数の多部門的関連を価格水準によって除せられた賃金水準と利潤率の間の単一マクロ経済的分配関係に還元する」(「2」日本語序文vi)のである。

第六に「標準還元」論はもう一つの意義をもつ。すなわち「古典的な転化問題と還元問題に新しい光をあてる。つまり、両者について一方は他方の双生児であることが判明する……」(同)点である。このような主張には、従来の「転化問題」理解への批判が込められている。すなわち、従来は、価値が技術的な投入係数から決定され、他方同時に生産価格もまた投入係数と実質賃金率から決定される、という二元的アプローチをそれぞれ独立に設定し、しかるのちに両アプローチの関連を問うという方法(「23」一一七頁、「35」三〇九頁)がとられてきた。これに対してクラウゼは、価格体系に価値が比例するよ

うに異質労働が抽象的労働に還元されるという「基本関係」の設定と多部門的生産過程を均等化して把握する「標準還元」の設定によって、投入係数を個別的生産過程に限定しつつ<sup>(2)</sup>、かつそれが「基本関係」によって価格と連結させられると共に、「標準還元」によって多部門的生産過程を社会総体的関係に還元させられる、という理論を提起するのである。こうして、生産過程と流通過程、個別的生産と社会的マクロ的経済が一元的に把握されることで、転化問題は解消されることになる、というのである。

鍵概念たる「基本関係」は、①労働価値と価格をそれぞれ生産過程と流通過程に対応させつつ、②生産過程にある労働たる具体的有用労働が貨幣を媒介としつつ流動量として通約されるとして、③生産過程にある労働・生きた労働と抽象的人間労働を同義的に把握することを前提として成立する理論装置である。また、「労働の標準還元」は、①評価主体たる資本家による利潤・費用価格という評価形態の成立と、そのような評価諸主体の相互関係(競争)によって成立する平均利潤が逆に諸主体の評価基準となって評価値を規定していくという社会的評価

様式の複雑な関連（後述）を捨象して、理論的考察の対象の外に置き所与化することで②多部門的生産過程における異質な生きた労働を直接に抽象的労働に還元し、標準化するための理論装置として位置付けられている。

以上、クラウゼの主要命題を整理してみたが、筆者として評価すべき論点は次の点にあると考える。第一に、貨幣に媒介される流通過程で商品と一体化して流通するものとして抽象化された労働を捉え、マルクスの抽象的人間労働概念を商品の等置関係においてなされる抽象であると把握する点にある。別言すれば、抽象行為を単に分析者の認識機能として把握するだけでなく、社会的現実を構成するものとして存在論的に把握する点にあるといえよう。第二に、多部門的な個別生産過程相互における異質労働の通約問題とその評価システムを理論的問題として提起し、その際、流通過程に着目しそこを起点として価値評価機構の構造的説明を試みたこと。「価値は……交換関係のネットワークの中で全機構的に評価を受けた評価値であることは、方法的にはルービンによって強調されたところであるが、それを分析的に展開したのクラウゼが初めてである」(28「二一六頁」との評

価がなされる所以でもある。以上のような評価を前提として、次節以下では問題点を抽出していくことにしたい。

### 第三節 社会的評価システムにおける評価

#### 主体の問題

クラウゼ理論の積極的な意義は、社会的評価部面としての流通過程に着目してそこに評価値決定システムの機能的実在性を認める点にある。にもかかわらず、その機能を実在化させる評価主体とその評価様式のもつ独自の意義については、考察の外に置かれ、理論外的前提として所与化されてしまっているといえる。クラウゼは対象たる労働生産物の評価形態の側面、評価対象の側面だけを問題としているのであるが、社会的評価機構と評価値決定のシステムが問題とされる以上、評価を遂行する諸主体の決定システムにおける意義と限界を確定しておくことは、不可欠の論点であるといえる。社会とは、評価主体による評価行為によって成立している。対象を評価しそれに一定の意味付与を行うことで社会的関係は成立しているのであり、対象の価値評価を主体とは独立に存在する対象に内在的な、決定済みのものとみなすことは

できない。労働生産物の社会的評価は、たしかに、個々の評価主体の主観的評価を越えて決定されるが、そこにおいて評価主体は単に決定された評価を受け取るだけの受動的な存在ではなく、物象化された形態においてであり、評価機構の中で主体として一定の評価行為を行っているのであり、対象の評価値はそれによって媒介されて決定されるのである。たとえば、評価主体たる個別資本家は、労働生産物の価格形態を経済的事実として前提としつつ、それを出発形態として生産過程に投入し、その終結形態たる産出物の価格評価と比較することによって評価行為を遂行する。資本としての対象評価は資本家による投入・産出の評価的関連付けによって媒介されているのである。この資本的・価値増殖的な対象評価はかかる評価を遂行する「資本家にとってのみ」のことであり、この評価的関係付けは「内的な関係」(K. II, S. 45)ではないが、とはいえ、評価主体による評価的関連付けなしには対象の資本的評価自身が成立しないのである。しかも、このような評価的関連付けは、主体の評価様式と主体の相互作用に媒介されることで評価的関連、評価基準のとりかた自身が変容させられる。たとえば、利潤

という評価的関連付けは、可変資本との関連ではなく、前貸総資本との関連での評価である。数値的には同一であったも、評価主体による評価的関連付けによって、「計算の仕方」(K. III, S. 176)によって、その社会的意味が変化するのである。資本的評価機構の構成主体としては、かかる前貸総資本との関連での評価様式が適合的である。なぜなら、この評価様式は、生産過程との関連から生ずるのではなく、流通部面での対他的関係において、他の諸資本との関連において、必然的に要請される様式だからである。利潤・費用価格という評価様式をとることではじめて個別資本は他の諸資本との投資的競争に参入しうる。もし、剰余価値を可変資本部分との関連で評価すれば、有機的構成や回転期間を顧慮して自己の投資部面を決定することになり、そのような評価様式では他の資本との競争は成立しえないといえる。有機的構成や回転期間の捨象を基礎とする費用価格と利潤による評価様式は、個別資本の主観的な評価様式ではあるが、しかし投資競争が遂行される社会的評価システムの構成員としての共同主観的な評価様式なのである。「費用価格が同じだということが諸投資の基礎をなすのである」

(K. III, S. 163)。さらに、複数の主体たる諸個別資本の相互作用によって成立する平均利潤は、逆に前提化された個々の評価主体たる資本家の評価基準となっていく。「資本家たちがその階級の総価値を自分のものとして算定するための一般的な尺度と諸法則とが形成される」(〔4〕S. 166)のである。

このように、社会的評価システムにおいては評価的関係付けを行う主体の評価様式と主体相互の共同主観的な構造が、対象評価を媒介するのであり、この複雑な媒介関係を捨象して社会的評価値の決定機構を論ずることはできないといえる。クラウゼ理論ではこのような評価を担う主体の問題は全く考慮されず、対象の評価値は主体抜きで決定されることになり、資本金的な評価システムの重要な特質が見落とされているといえる。

マルクスが提起した転化問題は、『資本論』第三巻の冒頭で指摘しているように「いろいろな資本の相互作用としての競争の中に現れる……ときの資本の形態」(II, S. 33)の考察の一環をなすものであり、評価主体の相互作用の問題が考察されているのである。転化問題とは、このような社会的評価機構における評価主体とそ

の相互関連の独自の機能的意義を考察するものといえる。にもかかわらず、クラウゼ理論ではその問題の存在自体が無視されている。それは、平均利潤の所与化の問題に端的に示されている。平均利潤とは評価主体相互の競争を媒介として成立するものであり、ここに含まれている評価主体の相互作用による評価の社会的平均的特質・共同的评价としての特質が解明されなければならないが、クラウゼはこの困難な問題そのものを「政治経済学の難問に属する」(〔2〕S. 144)ことを認めつつも、その解明に向かうのではなく「しかし、この点に関しては、従来の文献においてこれまで通常行われてきた慣例にしたがい、この仮定を設けることにする」(ibid.)として、あっさり考察を放棄し、そして転化問題を評価主体抜きの数量的決定の問題に解消し、数量の社会的意味、質的な規定性は問題とされなくなるのである。ここにクラウゼ理論の致命的欠陥がある(次節で再論する)。

このように、社会的評価機構は評価対象たる財の評価形態(価格形態)とそれを素材として投入→産出の過程を統括する個別的評価主体が相互に取り結ぶ評価的な相互関係(相互作用)とが重なりあって媒介的・円環的な



運動を行っており、その特質と相互関連を単純に分析的に規定することはできない。クラウゼ理論は主に後者の側面を所与化しつつ、ある一時点で価格評価と生産過程を関連付け、および多部門の生産過程を一意的に関連付け、両者の総合を企図したものであり、社会的評価機構の一面だけを切り取ったものといえる。したがって、クラウゼの論理構造、分析方法自体がすでに、平均利潤の形成やそれによる生産価格への転化などの問題を前提としているのであって、そのような方法において転化問題が消失してしまうのはいわば論理的必然といえる。還元問題と転化問題の双子性という主張は、このような評価主体たる資本家の相互作用という評価機構分析の重大論点を捨象した上で成立する議論なのである。とはいえ、転化問題と還元問題の双子性テーゼには、もう一つの理論的支柱がある。異質労働の抽象的労働への還元問題である。この理解に孕まれている問題を次に考察することにした。

#### 第四節 異質労働の通約問題

多肢的な具体的有用労働はそれ自身においては通約さ

れえない。抽象的人間労働という一般的な形態に抽象(還元)されてはじめてそれらは相互に計量可能な単位として通約される。そして、かかる抽象(還元)の通約機能・媒介機能は、労働生産物の流通という商品関係の部面において発動される社会的に実在的な機能であり、その機能は貨幣の媒介機能と不可分に一体化している。

このようなクラウゼの主張は、マルクスの『資本論』の叙述と対応するものであり、抽象的社会的機能性こそが商品関係という諸個人から自立した社会的関係性の独特の存在形態であることを示す点で、筆者の主張とも重なる(「19」〔20〕)。しかし、クラウゼは、以上の指摘に加えて、異質労働の通約問題に関して、マルクスの分析とも対立する矛盾した規定をもちこみ、いくつかの重要論点を混在させている。

まず、彼は価格と価格を、「流通(相対価格)」と生産(相対労働価値)〔「2」S. 107〕という区別において規定する。この「労働価値」は生産過程にある抽象的労働を意味しているため、商品流通における抽象的労働への還元が生産過程での価値生産と直接結びつけて理解されることになる。しかし、彼自身が指摘するように抽象的

労働が貨幣関係に誘導される還元であり、商品関係における実在的な機能であるとするならば、その抽象的労働はあくまでも死んだ労働としての抽象的労働であり、マルクスの言葉でいえば「抽象的労働の凝固物・物質化」として存在するものである。商品関係における抽象的労働とは、凝固状態にある抽象的労働であって、流動状態にある労働そのものを直接指示するものではないのである。また、相対価格と相対労働価値とが区別されるが、確かに商品関係部面においては、抽象的労働が他の具体的労働として表現されるとはいえ、それはある使用価値に含まれる具体的労働として表現されるのであって、生きた具体的労働として表現されるのではない。言い換えれば、ある特定の使用価値、たとえば、金の一定量で表現された抽象的労働が価格であるのだから、抽象的労働の具体的労働での表現と使用価値による表現である価格形態とは、まったく同一の事態を指すものでしかないのである。他の具体的有用労働によって表現される相対労働価値とは具体的有用労働の凝固物である使用価値で表現されるのであり、価格形態と同義でしかないのである。このように、クラウゼにおける価値と価格の理論的区別

は初発において混乱を含んでいるのであるが、そのような混乱が生まれるのは、生きた労働と死んだ労働との理論的意義が明確化されていないことに原因がある。換言すれば、クラウゼは、相対労働価値という規定によって、生きた労働の過程としての労働の生産過程にある労働を指示しようとしており、このような規定によって、クラウゼの設定する〈基本関係〉という理論装置が、生産過程での労働支出と、他方で流通過程に振り分けられた価格とを結ぶものとして機能するように位置付けられるのである。その点で、このような抽象的労働と価値の解釈はクラウゼ理論の根幹をなしているのである。しかし、ここにまた問題も内在している。以下、市場的な社会的評価機構の基本性格との関連で、抽象的労働概念・価値概念を考察していきたい。そして、その上で、そのようなシステムがどのように分析されるべきか、という機構分析の方法論の問題、機構分析者の方法を社会的評価システムの存在性格がどのように規定するか、という問題を検討していきたい。

#### ① 市場的评价機構の特質

すでに指摘したように、クラウゼは抽象的労働を生産

過程での労働と同義に理解していたが、そのような解釈の前提には、生産過程にある労働が相互に通約可能であるとする了解があるといえる。しかし、結論からいえば、現実のシステムにおいて生産過程にある生きた労働相互の直接的な通約は不可能である。社会的な評価部面とは商品関係部面であり、個別的な諸企業の異質的な生産過程における生きた労働そのものは、それ自身直接相互には通約不能である。個別的諸生産過程は、諸生産物として「凝固した労働」という対象的な形態ではじめて通約され、評価可能な形態を受け取る。生産過程はその産物として市場にフィードバックされて評価されるのである。すなわち、市場こそ、社会的な評価機構の作動空間なのであり、現実の価値評価の対象とは、「凝固した労働」・対象的形態にある労働であり、空間的に現存する労働だけなのである。商品流通の部面にもたらされてはじめて社会的分業として営まれる多肢的な生産過程は、社会的評価可能な対象として措定される。対象的な物としてのみ評価圏域たる市場に参入しうるのである。

換言すれば、生産過程における「生きた労働」「流動状態にある労働」それ自身の「流動量」としての直接的

評価は不能であって、「凝固した労働」たる商品の「静止量」としてはじめて価値的な対象として措定されるのであり、個別的な生産過程はこうした「回り道」をへて媒介的にのみ評価される<sup>(3)</sup>。クラウゼの主張する商品交換部面における抽象的労働への還元とそれを基礎とする評価の確定という理解も、このような市場的評価部面の自立的機能性によってこそ、主張しうるといえる。したがって、この部面においては、「凝固状態」の労働のみが対峙しあうのであって、生きた労働は対峙不能であり、評価不能である<sup>(4)</sup>。裏面からいえば、交換部面での社会的評価圏の成立は、他方で、その背後にある諸生産過程の、多部門的な分業としての孤立性に基づく相互の直接的評価の不可能性によって支えられている事態といえる。市場における死んだ労働という形態での社会的評価関係領域は、他方で死んだ労働たる生産手段、生産物などから生きた労働の分離と、それに基づく評価圏域からの生きた労働の排除によって成立した世界であり、市場的评价圏の成立は非評価的部面としての諸生産過程の相互孤立と表裏一体なのである。こうして、ここに死角化されシャドウ化される生産過程をどのように評価し規定する

かという学問的課題が成立してくる。クラウゼはこの生きた労働と死んだ労働という区別の理論的意義を明確にせず、生きた労働相互の直接的な通約が現実の評価機構でなされるかのような理論構成をとるのである。<sup>(5)</sup>

抽象的労働とは、クラウゼが指摘するように、価格形態に誘導されるのであって、それゆえに、それ自身も商品関係部面での規定であって、直ちに、生産過程、生きた労働を指示するものではない。抽象的労働といっても、それが凝固状態にあるのか、運動の形態にあるのかということは一義的には決定されえないのであり、この商品交換部面においては凝固状態の労働としてしか評価できないのである。マルクスが価値と価値の実体たる抽象的労働を理論的に区別する根拠もここにある。抽象的労働の凝固物が価値評価の対象であり、流動状態の労働は直接には評価の対象ではないのである。ここから、「流動状態にある人間の労働力、すなわち人間労働は価値を形成するが、しかし、価値ではない。それは凝固状態において、対象的形態において、価値になるのである」(K. S. 65)と、マルクスの価値概念も理解される。

そして、対象的形態の労働が価値評価の対象であるが

ゆえに、それゆえにこそ、対象的形態にある物によって価値表現がなされるのであり、貨幣による価値表現の必然性もこの点と深く関連している。価格形態は、凝固状態の抽象的労働として、諸商品が相互に社会的単位として通約されるからこそ、成立する事態なのである。クラウゼは価値形態論の意義を重視するのであるが、この凝固労働という規定を明確にせずには、市場的な評価形態たる価値形態論の意義、その物象的性格も決して明らかとはならない。抽象的労働が凝固状態で存在しているがゆえに、それを基礎として凝固物、対象的形態にある物による価値表現が可能となるからである。流動状態の労働は決して相互に交換されえず、したがって、抽象的労働の生きた具体的有用労働での表現ということは不可能なのである。価値形態論は市場における死んだ労働の交換という規定を明確にしているがゆえに成立する論理なのである。労働という言葉にとらわれて、抽象的労働を直接に生産過程での労働を規定すると把握してはならないのである。また、具体的労働は一般的・抽象的な形態を受け取り、それによって通約され社会的な評価対象として定立されるのであるが、それは「われわれの分析」

として言語によってなされるのであるが、現実の商品関係においては、それは「無意識的・本能的な作用」であって自覚化されることのない評価である。なぜなら、それは抽象的労働の物象化した形態である一般的等価物たる物によって、物的に評価され、決して言語的には表現されないからである。「すべての関係は言語において概念として表現される」(〔5〕S. 34)のであり、対象の評価、意味付けということとはなんらかのカテゴリによって言語的になされるのであるが、それが商品関係においては、物的に、物の一定量によって表現されるのである。マルクスはこれを「商品語」による評価として規定したが、ここには「社会的評価の物象化」という問題がある。クラウゼ理論では、このような社会的評価様式における物象化という問題は全く考察されない。その結果、労働という言語による一般的な社会的評価の抽象性と、それが物に一体化し物質化しており、生きた労働の評価としては決して現出しえないこととの区別が看過されることになるのである。

## ② 量的評価の問題

次に、クラウゼによれば商品関係において還元される

抽象的労働の量は未決定であるとされるが、はたしてそうか。まず、抽象的労働は具体的労働の一定量で表現されるが、それは死んだ具体的労働たる使用価値の一定量で表現されるのであり、その一般的形態が貨幣である。

そして、総ての他の商品は、この貨幣の一定量を「回道路」として価格評価を受け取る。したがって、市場において諸商品はすでに、物象化された形態ではあれ、価格形態に置かれることで具体的労働の産物である使用価値の一定量で量的に決定されている。しかも、それは量的同等性においてはじめて商品流通を成立させる。二つの具体的労働は生きた労働では直接に評価不能であり、使用価値の一定量で決定されるとともに、量的には未決定ではなく量的な同等性としてのみ決定されるのである。したがって、「ある具体的労働の他の具体的労働に対する相対的比重を示す係数 $\alpha_{ij}$ は還元係数と呼ばれる」(〔2〕S. 105)というクラウゼの設定は無意味のように思われる。商品交換における異質な使用価値で表現される具体的労働は、同等性として決定されているのであり、したがって、還元係数は1でしかありえないからである。「それら(諸商品)が交換されるのは等価物としてだけ

であり、しかもそれらが等価物であるのは、ただ対象化された労働時間の等しい量としてだけであるから……」(9) S. 30)。クラウゼによれば様々な交換関係のありかたがあるとされるが、1以外の数値を設定しうる理論的根拠は明示されていない。

また、量的差異が問題となるのは、剰余価値の評価問題としてであるが、その場合は逆に、同一時点での商品流通部面での評価としては成立しえない。たとえば、個別資本としての評価は、商品流通の一部を構成する資本流通という独自の循環においてなされるが、その際、同一時点の商品流通部面における一回的な評価としては量的差異は規定不能である。資本としての評価は生産過程に投入される生産手段と労働力という商品と産出される商品との比較評価としてなされるのであって、生産過程をはさんで投入形態と産出形態の価格差としてはじめて価値評価がなされるからである。市場における一時点的評価では資本価値は評価不能なのである。「…価値が資本価値または資本として機能するのは、ただ、その循環の決して同時的ではなく、継起的な種々の段階をつうじてつねに価値が自分自身と同じであり、自分自身と比較さ

れる限りでのことである……」(K. II, S. 110)。さらに、社会的総資本の問題を考慮すれば、そこには前述のような比較評価を遂行する評価主体たる諸個別資本家の相互関係によって評価値が媒介される事態が存在している。そこでは、投入される商品の価格と産出される商品の価格差としての利潤が、さらに平均利潤として、評価主体の「相互作用」によって共同主観的に媒介される。クラウゼ理論では、この平均利潤に媒介された生産価格から抽象的労働の還元問題が直接的に導出され、そこから、平均利潤の所与化と生きた労働相互の直接的還元という構成がとられるのである。

### ③ 評価システム分析と理論的抽象

以上のような市場的な評価システムの存在様式は、分析者をして方法的なアポリアに陥らせる。すなわち、第一に、前節で指摘したように、対象評価は評価主体相互の関係に媒介されており、諸個別生産過程それ自体において評価値を個別的かつ直接的には規定しえないという問題、第二に、本節で指摘したように、評価対象は凝固状態としてのみ市場に参入し、そこではじめて生きた具体的有用労働は「回り道」をして通約され、評価対象と

なるがゆえに、生産過程は死角化（シャドウ化）され、生きた労働の機能的意義と流動量を直接には確定しえないという問題、これである。機構分析者が個別的生産過程における死角化された生きた労働を規定しようとすれば、二重の困難に直面するのである。流通過程を前提として生産過程を分析しようとすれば、それが評価主体たる個別資本の相互関係に媒介されている側面をどのように位置付けるか、という問題が生じ、また、流通過程を捨象して生産過程だけ分析しようとすれば、そのためには諸個別的生産過程が相互に直接通約化され、抽象的労働に還元されなければならないという問題が生ずるのである。この難問を解く試みがマルクスの『資本論』第一巻の「直接的生産過程」論であったといえる。マルクスは、そこで流通過程における評価主体たる資本家の相互関係の側面を捨象し、社会的総資本と個別資本とを直接的な同一性の側面から把握した平均的代表的な資本として抽象し、他方、それと対応しつつ死角化される生産過程に抽象的労働規定による評価を貫徹するために、社会的平均的な生産過程を想定することで、現実の機構における生きた労働相互の直接的通約の不可能という事態に

よる分析の困難を回避するのである。この平均的な生産過程は理論的な抽象であって、現実の機構ではこのような平均化は「回り道」をしてのみなされることは前述の通りである。つまり、生きた労働の「流動量」としての抽象は機構がその存在を隠蔽するがゆえに、マルクスによって理論的に抽出された規定であって、それ自身として直接的なあり方では現実の評価機構において機能していないのである。現実には流動量の評価は凝固した労働量の物的表現である価格としてのみなされる。商品流通部面という社会的評価部面でこそ、抽象的労働への還元が「無意識的・本能的作用」としてであれ、実在的に機能しているのであり、生きた労働もそこにおいて死んだ労働量・「静止量」としてのみ評価されるのである。が、それに対して、「流動量」としての生きた労働の抽象的労働への還元は理論的抽象としてのみ把握しうる。なぜなら、生産過程は評価部面ではなく、そこでの評価は「回り道」をしてなされるからである。市場での抽象的労働への還元は決して生きた労働の還元、流動量を直接規定するものではないのである。

ここで、経済学者による論理的構成としての評価機構

分析と現実の評価機構との関連が問題となってくる。マルクスの直接的生産過程分析とは、現実の物象的な評価システムを批判的に分析するという点から理論的に抽象された性格をもっているものであり、そこで叙述される諸規定は、評価機構が機構分析者にもたらすアポリアとの関連で必然的に要請された理論的抽象であった。それは、まず市場的な評価機構において機能している物的評価形態として価値形態を分析した上で、評価機構からは排除され死角化される生産過程での生きた労働の評価を理論的に規定するものであった。その上でさらに、第三巻では、対象の評価が評価主体によって媒介されて決定されていくシステムを分析していくのである。マルクスの生産過程分析における方法的抽象的性格は現実の物象的评价システムとの関連で要請されたものなのである。クラウゼ理論では、このような現実の評価システムとその理論的分析者のとる方法との必然的連関が明確でない。このことは、これまで指摘してきたような理論構成上の問題点と無関係ではないといえよう。

まとめにかえて

クラウゼ理論の提起した評価システムにおける流通過程の機能的な意義という問題を、一層深く説明していくためには、評価主体の問題をも包含するような理論構成がとられる必要があるといえる。そのための手掛りとして、『資本論』が社会的評価システム論という視角から検討されるべきではないかと考える。それを今後の課題として稿を閉じたい。

(1) このような命名はド・ブロイ〔1〕にしたがっている。欧米の価値論争の紹介としては兩宮〔12〕〔13〕植村〔15〕〔16〕から多くを学ばせていただいた。なお、植村氏は「労働価値説の実体主義的理解」を批判するが〔15〕一〇〇頁)、マルクスの抽象的労働概念は社会的関係の自立化による抽象の機能性という規定を含蓄した社会的実体を指示するものであり、素材的実体とは区別される。クラウゼが「個人を越えた事態」(同一二頁)ということことで表現する事柄は、マルクスの「〈関係の自立化〉論Ⅱ〈社会的実体〉論によってこそ説明しうる。抽象的労働とは労働という意味の社会的妥当性を規定するものであり、それは諸個人を媒介する機能として、個人から自立した実体的な存在なのである。拙稿〔19〕〔20〕を参照されたい。

(2) すべての労働生産物は、市場において、裸の物量として存在していず、社会的評価のエレメントたる価格形態



をもっている。たとえば、個別的労働支出のレベルであれ、技術係数を設定し、それと価格機構との整合化を図るという方法は、社会的評価形態と評価様式の解明に妥当であるのか疑問である(〔15〕一〇五頁)。現物形態の物量を技術的係数という名目であれ、設定するとういことは、意識するとか否にかかわらず、それらを同一の単位に還元することを前提するが、そのような単位は現実の評価システムにおける社会的な単位と異質なものである。技術係数の設定という方法は、現実には機能している社会的単位とは別に、もう一つの単位を導入することであり、そのような方法の理論的根拠と意義が明確にされるべきである。このことの問題性は揚武夫、吉田憲夫氏が鋭く提起している(〔11〕二六二—四頁、〔35〕三〇九頁)。この問題提起を深く受け止めていくことが、今後の価値論研究の要諦となるように思われる。

(3) 死んだ労働によって評価がなされることから生きた労働と対象の形態にある労働、また、労働能力との区別が消失させられ、生きた労働がすべて評価済みであるかのような転倒が生じてくる。ここに労賃という評価形態の物象性がある。その点の詳細な検討は略する。

(4) 本稿の考察では、サーヴィス労働の問題は除外してない。

(5) 抽象的労働の還元に関するクラウゼの理論のもう一つの問題点は、還元係数の量的未決定というテーゼの導出に

関心が置かれることから、同一の質的規定性への還元が第三者への還元によってはじめて可能となることが明確にされず、抽象的労働の第三者的性格の理論的意義が明確化されないことを指摘できる。その結果、第三項排除という問題が看過され、貨幣の理論的規定の核心があいまいとなり、貨幣経済と物々交換との区別もまたあいまい化されている。そして、推移性や斉合性の規定においてこの通約者の第三者性が密輸入され、数理的手法を可能とする単位の同一化という基礎的な前提問題が所与化されてしまっているといえる。クラウゼはこの第三者還元というマルクスの鋭角的提起を「不完全で矛盾しており、方法的に問題がある」(〔2〕S.41)として退けてしまっているのである。マルクスの価値形態論は、ハイリリの「第三の商品」論との批判的格闘の成果であり、クラウゼの理論構成は、第三項排除論の欠落という点で、我國の研究水準からみるならば、価値形態論研究としては欠陥を含んでいるといえる。拙稿〔19〕参照。

(6) ここには広松氏が指摘してきたように、分析者たる *wir* の役割という理論的問題が存在しているが、その点の検討は略する。

〔1〕 De Vreey, M., "On the Obsolescence of the Marxian Theorie of Value: A Critical Review" *Capital and Class*, no. 17, 1982.

〔2〕 Krause, U., *Geld und abstrakte Arbeit*, Campus Verlag.

1979. 「貨幣と抽象的労働」高須賀幾博監訳「三和書房」一  
九八五年。

〔3〕 Marx, K., *Das Kapital, Kritik der Politischen Ökonomie*, Dietz Verlag. 本文では「K」と略記し、巻数と原  
ページを示した。

〔4〕 Marx, K., *Marx Engels Gesamtausgabe*, 2. Abteilung :  
„Das Kapital“ und Vorbereitung Bd. 3. Zur Kritik der  
politischen Ökonomie (Manuskript 1861~1863), Teil 5,  
Dietz Verlag Berlin, 1980.

〔5〕 Marx, K., *Marx Engels Werke* Bd. 3, Dietz Verlag,  
1983.

〔6〕 Marx, K., *Marx Engels Werke* Bd. 13, Dietz Verlag,  
1961.

〔7〕 Schmiot, C., Die Durchschnittsprofitrate und das  
Marx'sche Wertgesetz, *Die Neue Zeit*, 11 Jg. Nr. 3, 4.  
「ロンバート・ニコラント『平均利潤率とマルクスの価値  
法則』」折原裕訳「武蔵大学論集」二八巻、六号、一九八  
一年。

〔8〕 Sombert, W., Zur Kritik des ökonomischen Systems  
von Karl Marx, *Archiv für soziale Gesetzgebung und  
Statistik*, Bd. 7, 1894. 「ロンバート・ニコラントの  
経済学体系」『マルクスと社会科学』知念英行編訳、一九  
七六年。

〔9〕 Steedman, I., *Marx after Sraffa*, NLB, 1977.

〔10〕 碧海純一「マルクスの労働価値論における説得的定義  
と本質論」岡田与好他編『社会科学と諸思想の展開』創文  
社、一九七七年、所収。

〔11〕 揚武男「スラッファ理論とマルクスの方法」『経済』  
一九八三年、三月号。

〔12〕 兩宮照雄「欧米価値論論争の意義」『経済評論』一九  
八四年、一〇月号。

〔13〕 兩宮照雄「欧米における最近の価値論論争について」  
『三重法経』五七号、一九八三年一月号。

〔14〕 伊藤誠「スラッファ理論の意義」『経済評論』一九八  
四年、三月号。

〔15〕 植村博恭「抽象的労働論の可能性」『経済評論』一九  
八五年、七月号。

〔16〕 植村博恭「〈労働の還元〉と抽象的労働論」『エコノミ  
ア』八四号、一九八五年、三月。

〔17〕 上野俊樹「労働価値論と現代」『経済』一九八五年、  
五月号。

〔18〕 佐伯尚美・他編『マルクス経済学の現代的課題』東大  
出版会、一九八一年。

〔19〕 真田哲也「マルクスの実体概念と物象化論」社会思想  
史学会年報『社会思想史研究』九号、北樹出版、一九八五  
年。

〔20〕 真田哲也「価値形態論と価値実体論」『資本論の研究』  
種瀬茂編、青木書店、一九八六年所収。

- [21] 塩沢良典『近代経済学の反省』日本経済新聞社、一九八三年。
- [22] 塩沢良典書評「クラウゼ『貨幣と抽象的労働』」『経済研究』三五卷、四号、一九八四年、一〇月。
- [23] 白金久紀「転形問題とスラッフア理論」『経済評論』一九七九年、二月号。
- [24] 柴田武男「労働と価値」『価値論の新地平』社会評論社、一九八三年、所収。
- [25] 高木彰「Neo-Ricardianにおける『労働価値論』について」(一)、『岡山大学経済学雑誌』、一七卷一号、一九八五年。
- [26] 高須賀義博『マルクス経済学研究』新評論、一九七九年。
- [27] 高須賀義博『マルクス経済学の解体と再生』御茶の水書房、一九八五年。
- [28] 高須賀義博「クラウゼの追及したもの」『貨幣と抽象的労働』前掲翻訳所収。
- [29] 竹田茂夫「西ドイツにおける価値論の新展開(1)」C. Krauseの価値形態論』『経済志林』五二卷、二号、一九八四年九月。
- [30] 広松涉『マルクス主義の成立過程』新装版、至誠堂、一九七四年。
- [31] 広松涉『資本論の哲学』社会評論社、一九七四年。
- [32] 松田正彦「価値論の存在意義を巡って」『経済評論』一九八四年、三月号。
- [33] 山口重克『資本論の読み方』有斐閣、一九八三年。
- [34] 吉田憲夫「マルクス商品論の一解釈—Gilbert FACCARELLO 論文の紹介を兼ねて—」『経済論集』(大東大)三三号、一九八二年。
- [35] 吉田憲夫「『資本論の哲学』とマルクス経済学」『広松涉論』ユニテ、一九八二年所収。

(一橋大学大学院博士課程)